

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	昭和25年度	根拠法令・例規等	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健福祉法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 担当課(室) 社会福祉課 合 職・氏名 障害者福祉係長 江見清人 先 電話 64-1824 このシート作成に要した時間 1.5 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	03	障がい者(児)福祉	
事務事業名		08	障害者手帳交付事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	身体・知的・精神障がい者	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用し、障がい者の生活援助に資する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで、障がい者の生活及び経済的負担が軽減できる。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	障害者手帳交付事業	身体障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支援を行う	
	療育手帳交付事業	知的障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス、JR等の割引に利用することで生活支援を行う	
	精神障害者保健福祉手帳交付事業	精神障がい者に対し、福祉サービスの利用、税の控除、バス等の割引に利用することで生活支援を行う	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	136	139	89
	必要人員	人員費	千円	0.31人	0.34人	0.20人
	事業費	人件費	千円	2,718	3,792	1,855
	事業費	費計	千円	2,854	3,931	1,944
結果指標	国庫支出金		千円			
	受益者負担		千円			
	繰入金		千円			
	市債		千円			
	その他(一般財源)		千円	2,854	3,931	1,944
受益者負担比率		%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
障害者手帳交付数		説明	障害者手帳の交付数			
結果指標量			452	490	433	
対前年比		%	-	108.4%	88.4%	
活動コスト		円	1,275,000	3,931,000	1,944,000	
単位当たりコスト			2,821	8,022	4,490	

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
身体・療育・精神障害者保健福祉手帳の交付数	目標値(A)				
	実績値(B)	485	490	433	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請に基づく事業のため、目標値設定は困難					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	法令で定められており、目的、対象、内容とも妥当であるので、現状どおり継続する

総合評価		Action
障がい福祉サービスの基礎となるものであり、障がい者を援助するとともに必要な保護を行い福祉の増進を図る障がい者福祉には欠かせない事業である	総合評価	A

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	手帳の申請・受付、県への進達、決定に基づく交付事務までの効率化を目指すとともに、市民がどの担当窓口でも申請受付がスムーズにできるよう体制作りにも努める。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな